

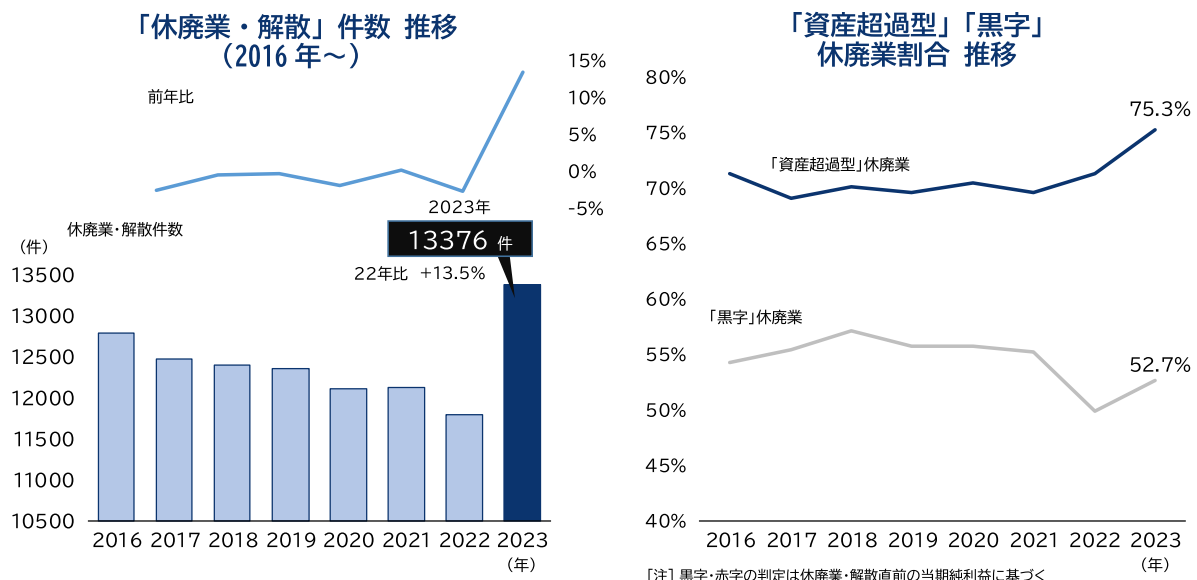
東京都企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

企業の休廃業・解散、2年ぶり増加

2023年は1万3376件、前年比13%増

「あきらめ廃業」広がり懸念 資産超過割合、過去最高

帝国データバンクは、2023年1～12月に発生した東京都企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の休廃業・解散は1万3376件、前年比13.5%増 「あきらめ廃業」広がり兆し
2. 「黒字」休廃業の割合は52.7% 「資産超過」休廃業の割合は2016年以降で最高
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均68.6歳 過去5年で初めて前年から低下に転じる
4. 全業種で増加 「建設業」「不動産業」は過去5年で最多
5. 「あきらめ廃業」「前向き廃業」混在の1年に 先を見据えた判断せられる

2023 年の休廃業・解散は 1 万 3376 件、前年比 13.5%増 「あきらめ廃業」広がり兆し

2023 年に東京都で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1 万 3376 件となった。年間で 6.79%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2021 年を除いて減少傾向が続いた休廃業は、16 年以降で最少だった 22 年（1 万 1786 件）からは 13.5%の急増となったほか、2 年ぶりに前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 1 万 6652 人に及び、前年（1 万 5551 人）から 1101 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 1 万 7000 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 8666 億円となった。

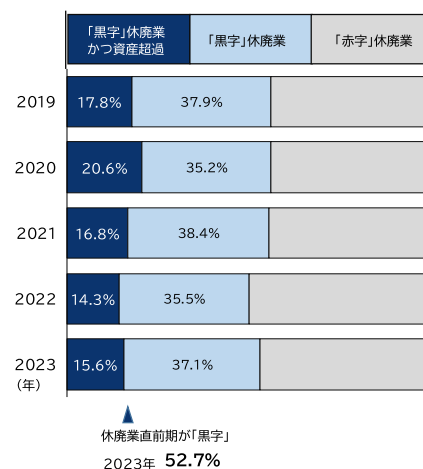
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」の割合は 75.3%を占め、2016 年以降で最高となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 52.7%となり、半数超が黒字休廃業だった。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 15.6%と、16 年以降で最も低かったコロナ禍の 22 年（14.3%）に次いで過去 5 年で 2 番目に低い水準だった。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	12,350	12,106	12,123	11,786	13,376	+1590
前年比	▲ 0.4%	▲ 2.0%	+0.1%	▲ 2.8%	+13.5%	—
休廃業・解散率	6.05%	5.98%	6.05%	5.99%	6.79%	+0.80pt
対「倒産」倍率	8.1 倍	8.8 倍	11.0 倍	10.2 倍	8.6 倍	—
雇用人数 (人)	18,738	18,134	15,717	15,551	16,652	+1,101
売上高 (億円)	8,251	8,216	6,058	7,007	8,666	+1,659
企業倒産 (件)	1,532	1,372	1,104	1,157	1,549	+392
前年比	+2.0%	▲ 10.4%	▲ 19.5%	+4.8%	+33.9%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2023 年の休廃業動向は、前年から 3 割超の大幅増となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で毀損した中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく事業をたたむ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が数多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 68.6 歳 過去 5 年で初めて前年から低下

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 68.6 歳となり、2 年ぶりに 70 歳を下回った。22 年からは 1.4 歳低下し、過去 5 年で初めて前年を下回った。ピーク年齢は 75 歳と前年から 1 歳上昇し、2 年連続で前年を上回った。

年代別では、「70 代」が 35.6% と 3 割を超え、全年代で最多だった。

「50 代」以下の割合はいずれも前年から低下し、休廃業動向は代表年齢 60 歳を境に二極化の傾向が進んだ。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散に追い込まれた可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	3.1%	2.9%	2.4%	2.3%	2.2%	▲ 0.1pt
40代	10.2%	7.6%	8.9%	6.8%	6.0%	▲ 0.8pt
50代	17.5%	17.3%	17.0%	16.3%	11.1%	▲ 5.2pt
60代	20.6%	20.1%	18.8%	19.2%	19.7%	+0.5pt
70代	31.1%	32.3%	31.5%	32.5%	35.6%	+3.1pt
80代以上	17.5%	19.8%	21.4%	22.9%	25.4%	+2.5pt
休廃業・解散 平均年齢	67.6歳	68.7歳	69.1歳	70.0歳	68.6歳	▲ 1.4歳
休廃業・解散 ピーク年齢	72歳	73歳	72歳	74歳	75歳	+1歳

【注1】休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
 【注2】従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：全業種で増加「建設業」「不動産業」は過去 5 年で最多

業種別では全業種で前年から増加した。最も件数が多い「サービス業」（1416 件）は、前年から 109 件増加し、2 年ぶりの 1400 件台となった。前年からの増加率が最も高いのは「建設業」の 24.9% 増（653 件）。「製造業」（382 件）が 12.4% 増、「不動産業」（321 件）が 10.7% 増で続いた。「小売業」を含めた 4 業種で前年比 2 ケタの大幅増加となった。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	577	552	552	523	653	+24.9%
製造業	394	409	379	340	382	+12.4%
卸売業	803	757	702	635	695	+9.4%
小売業	529	457	469	388	428	+10.3%
運輸・通信業	75	92	124	88	96	+9.1%
サービス業	1,463	1,444	1,499	1,307	1,416	+8.3%
不動産業	320	294	284	290	321	+10.7%
その他産業	8189	8101	8114	8215	9385	+14.2%

【注】「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の1年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せられる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向を辿った。しかし、アフターコロナの動きが強まった2023年には、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、厳しい経営環境に晒され増加に転じた。資産超過かつ黒字の休廃業割合の増加は、平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した健全企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の東京都企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ふじい さとし 藤井 俊

【問い合わせ先】 おおとも たかやす 大友 隆靖 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。